

大田原市告示第108号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3の規定に基づく、大田原市財政状況の公表に関する条例（昭和57年条例第3号）の定めるところにより、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの間における本市の財政状況について、次のとおり公表する。

令和6年6月1日

大田原市長 相馬 憲一

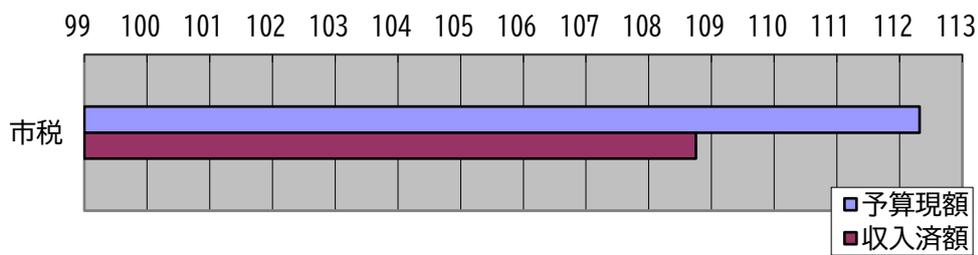
## 第1 令和5年度 下半期収入及び支出の概要

## 1 一般会計 歳入

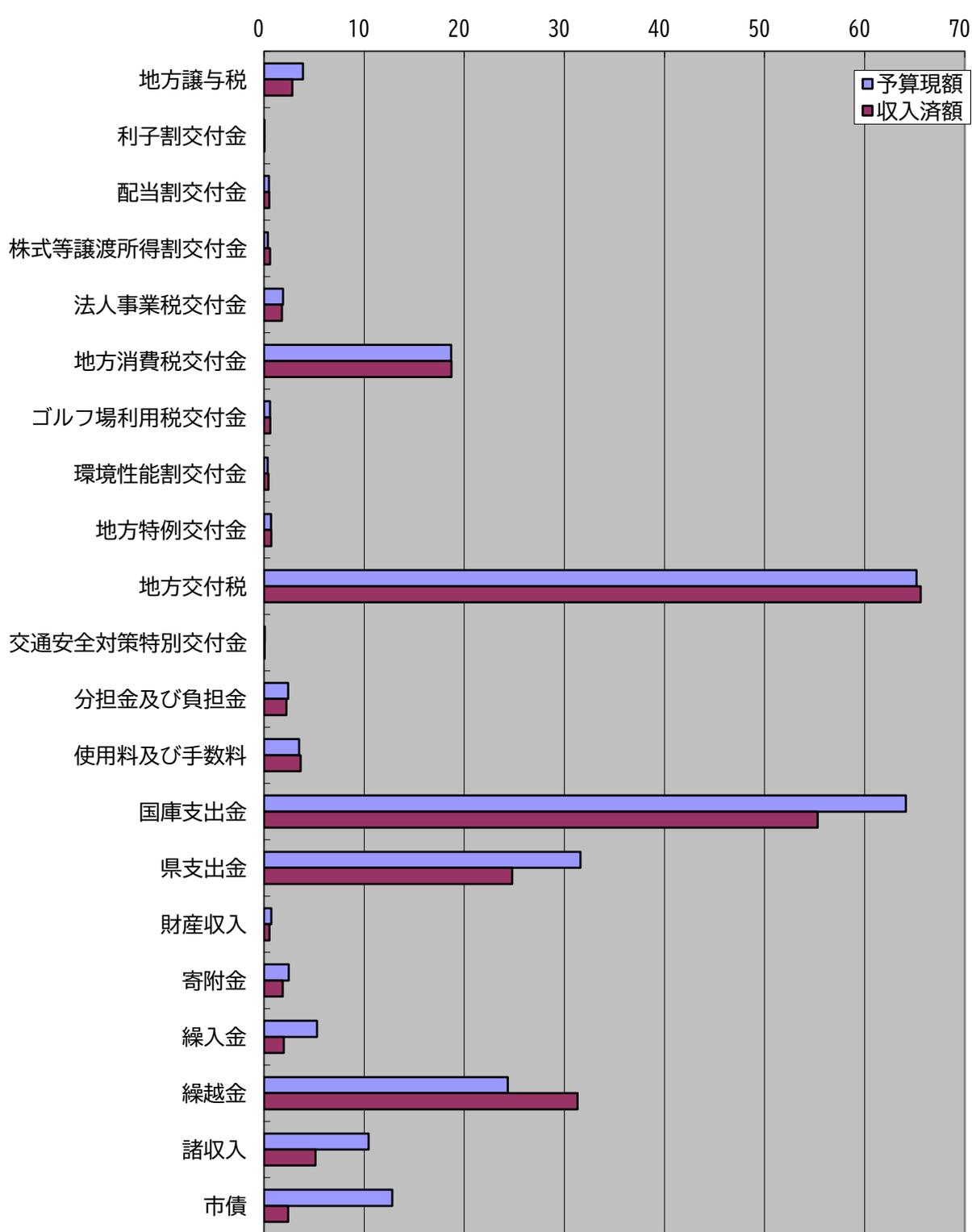
(令和6年3月31日現在 単位：千円)

科 目	予算現額	収入済額	備 考
1 市税	11,231,736	10,875,397	
2 地方譲与税	389,000	283,566	
3 利子割交付金	2,500	2,188	
4 配当割交付金	50,000	50,790	
5 株式等譲渡所得割交付金	38,000	58,780	
6 法人事業税交付金	190,000	179,245	
7 地方消費税交付金	1,870,000	1,873,059	
8 ゴルフ場利用税交付金	60,000	63,293	
9 環境性能割交付金	36,000	43,576	
10 地方特例交付金	69,000	72,085	
11 地方交付税	6,518,081	6,559,053	
12 交通安全対策特別交付金	7,000	6,024	
13 分担金及び負担金	241,184	222,759	
14 使用料及び手数料	349,338	366,174	
15 国庫支出金	6,411,616	5,529,396	
16 県支出金	3,160,168	2,479,379	
17 財産収入	73,661	54,016	
18 寄附金	246,810	185,686	
19 繰入金	528,509	197,525	
20 繰越金	2,434,460	3,131,822	
21 諸収入	1,043,781	514,283	
22 市債	1,281,100	240,100	
合計	36,231,944	32,988,195	
うち繰越分	406,524	213,804	
収入率	91.0%		
参考(現年予算)	35,825,420	32,774,391	

億円



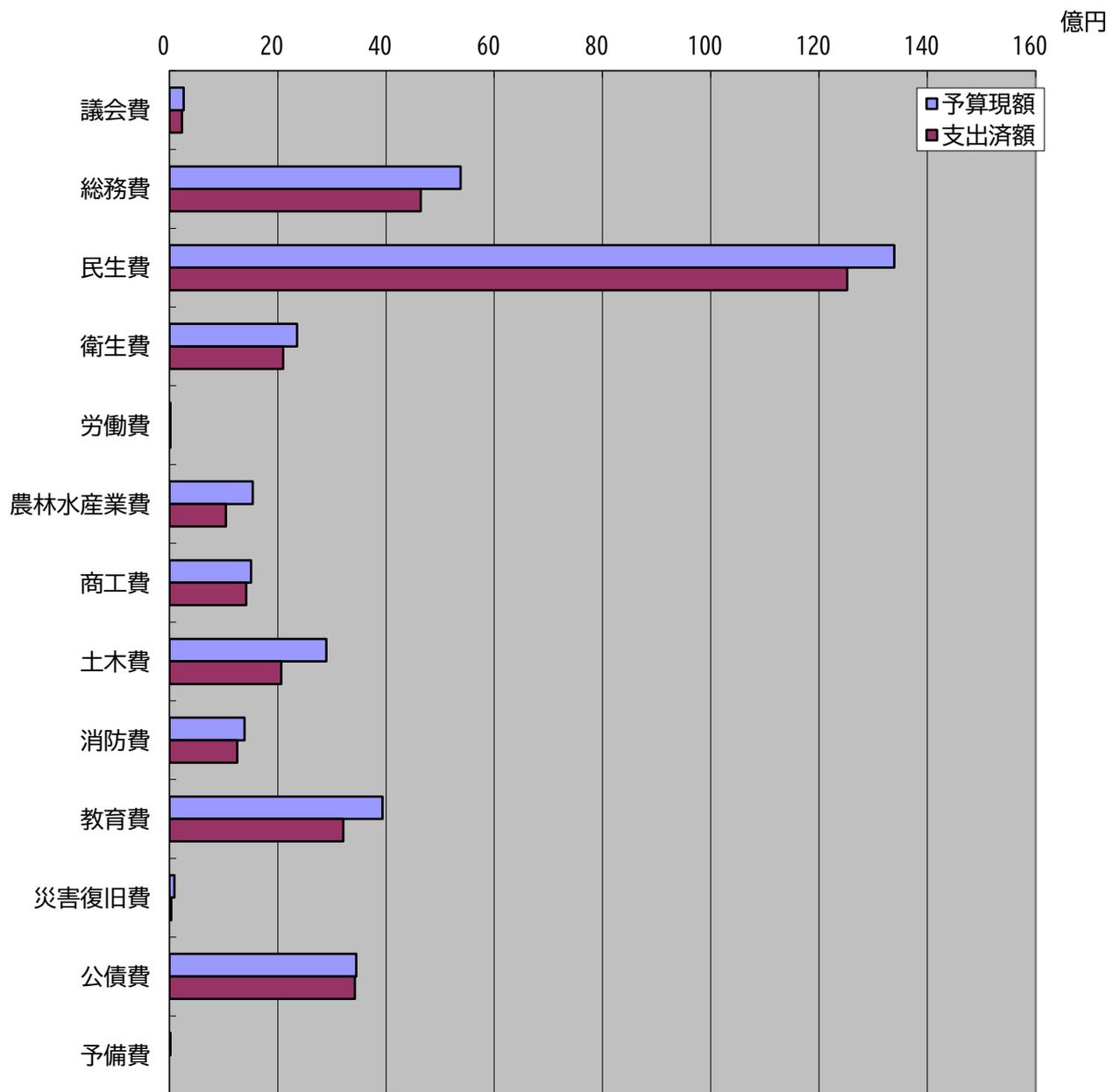
億円



## 2 一般会計 歳出

(令和6年3月31日現在 単位：千円)

科 目	予算現額	支出済額	備 考
1 議会費	261,974	231,993	
2 総務費	5,375,056	4,640,900	
3 民生費	13,390,551	12,517,947	
4 衛生費	2,358,093	2,103,960	
5 労働費	18,525	18,287	
6 農林水産業費	1,541,266	1,043,664	
7 商工費	1,505,320	1,421,017	
8 土木費	2,900,408	2,066,587	
9 消防費	1,390,045	1,252,530	
10 教育費	3,933,869	3,211,894	
11 災害復旧費	89,318	35,846	
12 公債費	3,451,250	3,422,730	
13 予備費	16,268	0	
合計	36,231,944	31,967,353	
うち繰越分	406,524	227,876	
支出率	88.2%		
参考(現年予算)	35,825,420	31,739,477	



## 3 国民健康保険事業費特別会計 歳入

(令和6年3月31日現在 単位：千円)

科 目	予算現額	収入済額	備 考
1 国民健康保険税	1,373,315	1,335,992	
2 一部負担金	4	0	
3 使用料及び手数料	850	775	
4 国庫支出金	1	229	
5 県支出金	6,012,614	5,817,902	
6 財産収入	36	36	
7 繰入金	610,626	585,324	
8 繰越金	31,238	248,930	
9 諸収入	33,951	49,699	
合計	8,062,635	8,038,887	
収入率	99.7%		

## 4 国民健康保険事業費特別会計 歳出

(令和6年3月31日現在 単位：千円)

科 目	予算現額	支出済額	備 考
1 総務費	164,102	155,032	
2 保険給付費	5,869,502	5,678,496	
3 国民健康保険事業費納付金	1,873,452	1,872,881	
4 保健事業費	88,746	58,722	
5 基金積立金	37	36	
6 諸支出金	56,796	53,810	
7 予備費	10,000	0	
合計	8,062,635	7,818,977	
支出率	97.0%		

## 5 介護保険特別会計 歳入

(令和6年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	保険料	1,499,565	1,530,816	
2	使用料及び手数料	201	185	
3	国庫支出金	1,699,080	1,605,171	
4	支払基金交付金	1,865,333	1,752,921	
5	県支出金	1,012,818	1,022,925	
6	財産収入	10	23	
7	繰入金	1,296,287	1,216,644	
8	繰越金	305,222	305,223	
9	諸収入	4,730	996	
合計		7,683,246	7,434,904	
収入率		96.8%		

## 6 介護保険特別会計 歳出

(令和6年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	総務費	255,071	233,483	
2	保険給付費	6,733,125	5,862,272	
3	地域支援事業費	345,789	270,055	
4	保健福祉事業費	40,000	27,777	
5	基金積立金	42,197	42,196	
6	諸支出金	264,862	119,597	
7	予備費	2,202	0	
合計		7,683,246	6,555,380	
支出率		85.3%		

## 7 子育て支援券特別会計 歳入

(令和6年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	使用料及び手数料	172	17	
2	繰入金	227	18	
3	繰越金	19,000	20,009	
4	諸収入	1	0	
合計		19,400	20,044	
収入率		103.3%		

## 8 子育て支援券特別会計 歳出

(令和6年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	子育て支援券換金事業費	19,006	1,744	
2	子育て支援基金積立金	344	36	
3	予備費	50	0	
合計		19,400	1,780	
支出率		9.2%		

## 9 後期高齢者医療特別会計 歳入

(令和6年3月31日現在 単位：千円)

科 目	予算現額	収入済額	備 考
1 後期高齢者医療保険料	635,729	630,080	
2 使用料及び手数料	100	137	
3 繰入金	178,106	178,105	
4 繰越金	1	7,529	
5 諸収入	1,364	874	
合計	815,300	816,725	
収入率		100.2%	

## 10 後期高齢者医療特別会計 歳出

(令和6年3月31日現在 単位：千円)

科 目	予算現額	支出済額	備 考
1 総務費	6,466	5,759	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	806,983	788,014	
3 諸支出金	1,351	855	
4 予備費	500	0	
合計	815,300	794,628	
支出率		97.5%	

## 1 1 須賀川財産区特別会計 歳入

(令和6年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	収入済額	備 考
1	県支出金	1	0	
2	財産収入	3	0	
3	繰入金	1	0	
4	繰越金	1,294	1,301	
5	諸収入	1	410	
合計		1,300	1,711	
収入率		131.6%		

## 1 2 須賀川財産区特別会計 歳出

(令和6年3月31日現在 単位：千円)

科 目		予算現額	支出済額	備 考
1	管理会費	265	190	
2	総務費	1	0	
3	財産費	832	297	
4	基金積立金	2	0	
5	予備費	200	0	
合計		1,300	487	
支出率		37.5%		

## 第2 市税負担の状況

## 1 市税

(令和6年3月31日現在 単位：千円)

税 目	予算現額	収入済額	構成比	収入率
市民税	4,599,957	4,275,871	41.0%	93.0%
固定資産税	5,462,063	5,435,639	48.6%	99.5%
軽自動車税	276,562	279,960	2.4%	101.2%
市たばこ税	528,000	514,037	4.7%	97.4%
入湯税	19,000	22,731	0.2%	119.6%
都市計画税	346,154	347,159	3.1%	100.3%
合 計	11,231,736	10,875,397	100.0%	96.8%

◇住民1人当たり及び1世帯当たりの税額 (単位：円)

税 目	1人当たり		1世帯当たり	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
市民税	67,211	62,476	153,358	142,553
固定資産税	79,808	79,422	182,099	181,218
軽自動車税	4,041	4,091	9,220	9,334
市たばこ税	7,715	7,511	17,603	17,137
入湯税	278	332	634	758
都市計画税	5,058	5,072	11,540	11,574
合 計	164,111	158,904	374,454	362,574

※ 端数処理の関係で、表内の計が合わないことがある。

令和6年3月31日現在	住基人口	68,440人
	住基世帯数	29,995世帯

## 2 国民健康保険税

(令和6年3月31日現在 単位：千円)

税 目	予算現額	収入済額	収入率
国民健康保険税	1,373,315	1,335,992	97.3%

◇被保険者1人当たり及び加入世帯1世帯当たりの税額 (単位：円)

税 目	1人当たり		1世帯当たり	
	予算現額	収入済額	予算現額	収入済額
国民健康保険税	137,925	134,176	87,858	85,471

令和6年3月31日現在	被保険者数	9,957人
	加入世帯数	15,631世帯

## 第3 財産、地方債及び一時借入金の現在高

## 1 財産の現在高

(令和6年3月31日現在 単位：㎡)

区 分		土 地	建 物	備 考
行政財産	公用財産	庁舎	73,876	20,251
		消防施設	41,633	4,075
		その他	5,018	736
		公用財産計	120,527	25,062
	公共用財産	学校	788,688	147,910
		公営住宅	110,121	44,438
		公園	882,529	5,829
		その他	3,025,112	95,276
		公共用財産計	4,806,450	293,453
	行政財産計		4,926,977	318,515
普通財産	宅地及び建物		27,501	4,132
	山林		237,085	0
	その他		341,839	19,273
	普通財産計		606,425	23,405
合 計		5,533,402	341,920	

## 2 基金の現在高

(単位：千円)

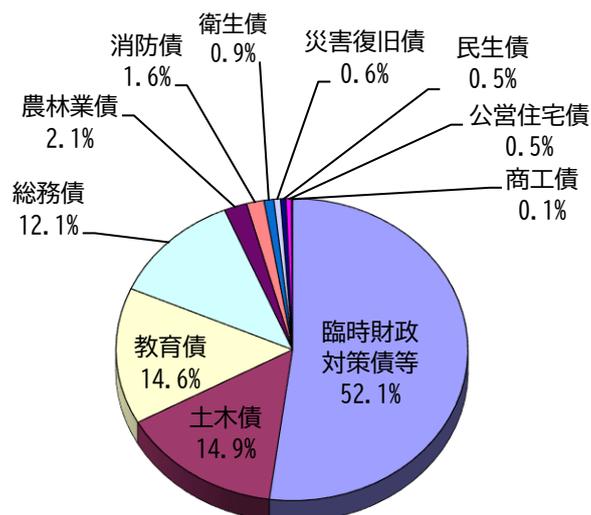
区 分		金 額	備 考
財政調整基金	現金	2,313,748	
減債基金	現金	452,508	
大学誘致基金		0	
土地開発基金	現金	169,955	
	土地	288,967	
国民健康保険財政調整基金		848,774	
子育て支援基金	現金	7,202	
	債権	0	
介護保険財政調整基金		814,875	
奨学基金		122,030	
高額療養費資金貸付基金	現金	8,881	
	貸付金	1,119	
あすなろ基金		98,267	
スクラム基金		621,369	
スポーツ文化振興基金		106,794	
高額介護サービス費資金貸付基金		1,000	
中山間地域農村環境保全基金		14,962	
収入印紙等購入基金	現金	2,810	
	収入印紙等	1,190	
公共施設整備等基金	現金	1,957,863	
みどりと景観保全基金		3,059	
結婚支援事業基金		4,122	
学校教育施設整備基金		9,149	
森林環境譲与税基金		169,558	
須賀川財産区財政調整基金		15,834	
新型コロナウイルス感染症対策基金		18,753	
合 計		8,052,789	

## 3 地方債の現在高

(令和6年3月31日現在 単位：千円)

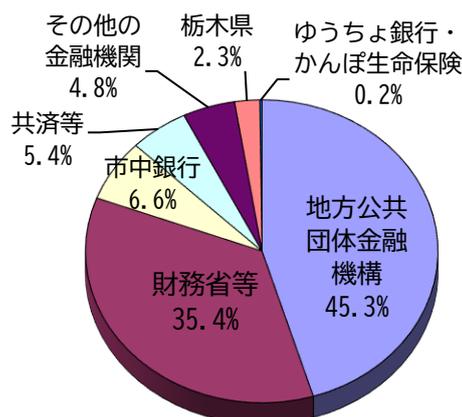
(1) 一般会計 25,023,549 千円

目的別	金額	構成比
臨時財政対策債等	13,043,948	52.1%
土木債	3,729,519	14.9%
教育債	3,661,954	14.6%
総務債	3,038,424	12.1%
農林業債	513,554	2.1%
消防債	403,456	1.6%
衛生債	218,948	0.9%
災害復旧債	161,186	0.6%
民生債	123,075	0.5%
公営住宅債	115,785	0.5%
商工債	13,700	0.1%
合計	25,023,549	100.0%



※臨時財政対策債等の内訳に含まれる、「臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債」の返済額の75%~100%分については、普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

借入先別	金額	構成比
地方公共団体金融機構	11,346,918	45.3%
財務省等	8,846,623	35.4%
市中銀行	1,651,998	6.6%
共済等	1,355,788	5.4%
その他の金融機関	1,212,720	4.8%
栃木県	570,251	2.3%
ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険	39,251	0.2%
合計	25,023,549	100.0%



※その他の金融機関の内訳・・・「信用金庫、信用組合」

※地方債残高のうち、平成17年度から発行している合併特例債は全体の18.5%の4,626,917千円であり、この返済額の70%分3,238,842千円については、普通交付税の基準財政需要額に算入されます。